

議案第9号 平成26年度久喜市一般会計予算に対する修正案の提出
について

上記の修正案を別紙のとおり、地方自治法第115条の3及び久喜市議会会議
規則第17条の規定により提出します。

平成26年3月6日提出

発議者 久喜市議会議員

“ “

“ “

“ “

木村 奉憲
杉野 修
渡辺 昌代
石田 利春

久喜市議会議長 鎌田 忠保 様

(別紙)

平成26年度久喜市一般会計予算に対する修正案

議案第9号 平成26年度久喜市一般会計予算を次のとおり修正する。

第1条第1項中「46,527,000千円」を「47,316,837千円」に修正する。

第1条第2項で定める「第1表歳入歳出予算」を次のとおり修正する。

歳入

単位:千円

| 款 | 項 | 原案の金額 | 修正案の金額 |
|-------------|---------|------------|------------|
| 12 使用料及び手数料 | | 293,498 | 284,028 |
| | 1 使用料 | 204,361 | 194,891 |
| 17 繰入金 | | 2,161,512 | 2,960,819 |
| | 1 基金繰入金 | 2,161,507 | 2,960,814 |
| 歳入合計 | | 46,527,000 | 47,316,837 |

歳出

単位:千円

| 款 | 項 | 原案の金額 | 修正案の金額 |
|----------|---------|------------|------------|
| 2 総務費 | | 5,320,768 | 5,213,605 |
| | 1 総務管理費 | 4,143,486 | 4,036,323 |
| 3 民生費 | | 18,247,091 | 18,737,091 |
| | 1 社会福祉費 | 8,546,919 | 9,036,919 |
| 6 農林水産業費 | | 784,164 | 841,164 |
| | 1 農業費 | 784,164 | 841,164 |
| 7 商工費 | | 304,969 | 324,969 |
| | 1 商工費 | 304,969 | 324,969 |
| 10 教育費 | | 4,464,518 | 4,794,518 |
| | 2 小学校費 | 955,557 | 1,285,557 |
| 歳出合計 | | 46,527,000 | 47,316,837 |

提案理由

安倍政権は、経済政策「アベノミクス」で株価などが上がり、景気が良くなったとしています。しかし、共同通信社が1月25日に実施した世論調査では、「実感していない人」が73.0%にのぼっています。

厚生労働省が発表する2013年12月の毎月勤労統計調査による基本給と残業代を合わせた「きまって支給する給与」は前年同月比0.2%減となり19ヶ月連続して減少が続いています。そして、昨年10月から年金が削減され、来月からはさらに削減されます。また4月から、消費税増税が予定されています。増税と年金など社会保障制度の改悪は、市民の暮らしに大きな影響を与えることは必至です。消費税増税による負担増について、民間シンクタンク(みずほ総合研究所2014/2/28)は、年収500万円で年間7万円にのぼると試算しています。さらに中小零細企業は、消費税増税を転嫁できないため、身銭を切らざるを得ない業者も少なくありません。そうなれば、地元経済をますます圧迫することは間違いありません。

久喜市は、この間、合併後に先送りした税金と公共料金を相次いで統合し、市民の暮らしに負担増となっています。また、デフレ経済のもとで、市民の収入が減少し、貧困と格差が拡大する中、市民の暮らしは大変苦しくなっています。こうした社会経済情勢を反映し、私たちが実施している「住民アンケート」に対し、大勢の住民から「水道料金、国民健康保険税、介護保険料を引き下げてもらいたい」、という声が全体の5割から6割にのぼっています。

私たちは、久喜市の主権者である久喜市民の声を真摯に受けとめ、15万5098人久喜市民の「いのちと暮らしを守る」という基本的な見地から、以下の予算修正を行うものです。

その基本は、第1に、貧困と格差社会のもとで、久喜市政が市民の暮らしを応援すること。第2は、地域循環型経済対策をいっそう推進し、久喜市経済を活性化する施策を講じること。第3に、次代を担う子ども達を猛暑から守り、快適な学びの教育環境を速やかに確立すること。第4に、100年ぶりとなった大雪で、市内で多くの被害が発生していますが、雪の被害から市民を支援する緊急対策などを講じていることが特徴となっています。

1. 市民所得が減少するもとで、住民の暮らしを守り、支援する措置を講じる。

① 高すぎて払いきれない国保税を、加入世帯一人1万円引き下げる。

44000人に1万円

総額4億4000万円

- ② 介護保険料を、年間1人平均9000円引下げ、暮らしを支援する。
38172人に9000円 総額3億5000万円
2. 地元経済の活性化と市民の住宅改修と減災・防災のまちづくりを推進する。
- ③ 降雪被害への緊急支援対策を講じる。
A. 農作物見舞金200万円 B. 農業用施設被害見舞金500万円 C. 農業用施設再生補助金5000万円 総額5700万円
- ④ 住宅リフォーム助成制度を創設し、地域経済の活性化を進める。
1件あたり10万円 総額2000万円
- ⑤ 「被災者住宅再建支援事業」が南栗橋液状化被災者すべての方に届くよう「再建支援金」を設け支援する。
支援金をまだ受け取っていない世帯70世帯に50万円 総額3500万円
3. 子ども達の学ぶ環境を整えるため、夏の猛暑を防ぐエアコン設置を急ぐ。
- ⑥ 小中学校のエアコン設置を低学年から順次進め、暑さから子どもを守り教育環境を整備する。
165の教室に設置 1台200万円 総額3億3000万円
4. 市民の、コミュニケーション活動を支援する。
- ⑦ 旧久喜市のときと同じように、公民館使用料金を無料にする。
総減額 ▲947万円
5. 市民の暮らし応援にとって不必要な事業は中止し、市民のための予算に回します。
- ⑧ 法が失効している同和事業の廃止。 総減額 ▲286万3千円
- ⑨ 市民のにとって不必要な、社会保障・税番号制度対応システム改修事業の停止。 総減額 ▲1億3930万円

以上の予算修正を実施する金額は約13億7416万円となります。

私達日本共産党久喜市議団は、今回初めて「予算修正案」を提出致しますが、今回の予算修正の内容は、これまで一般質問や委員会などで一貫して提起し続けてきた内容が基本となっています。

行政には広範な課題がありますが、住民の命と健康を守ることこそが行政として最優先に取り組むべき課題であると確信し、提起し続けて来ました。今回の修正は、財政的裏付けを伴っての修正案となります。

久喜市の主権者である市民の声を何よりも大切に、提出した修正案は「誰もが安心して暮らせる街に」と言える久喜市に一步近づく予算修正であると確信するものです。

以上

修正予算説明書

歳入

(単位:千円)

| 修正 NO. | P | 目 | 節名 | 原案 | 修正額 | 修正後の額 | 修正概要 |
|-----------|----|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------------------------|
| 1 | 50 | 1 財政調整基金繰入金 | 1 財政調整基金繰入金 | 1, 982, 067 | 140, 000 | 2, 781, 374 | 国保税、均等割一人1万円引き下げに伴う繰出 金。一般会計繰出分。 |
| 2 | 50 | | | | 350, 000 | | 国の負担分5%に満たない分を一号保険者負担 でなく、市で負担。 |
| 3 | 50 | | | | 57, 000 | (+941, 470) | 降雪被害に支援し、被害復旧とともに、農業 が継続できるようにする。 |
| 4 | 50 | | | | 20, 000 | (-142, 163) | 住宅リフォームする市民世帯に1件10万円を 限度とし助成200件を見越す。 |
| 5 | 50 | | | | 35, 000 | (799, 307) | 液状化被災世帯に「再建支援金」として50万円 を支援する。対象件数70世帯。 |
| 6 | 50 | | | | 330, 000 | | 小中学校の普通教室に順次エアコンを設置。小 学校290教室の内、低学年+特別165教室。 |
| 7 | 50 | | | | 9, 470 | | 公民館の使用料を無料することにより生じる 不足分。 |
| 8 | 50 | | | | ▲2, 863 | | 法が失効している同和对策事業削除分。 |
| 9 | 50 | | | | ▲139, 300 | | 情報システムの構築。マイナンバー制度に基 づいた事業であり、不必要と判断。 |
| 6 | 22 | 1 総務使用料 | 1 総務管理使用料 | 16, 676 | ▲660 | 16, 016 | 公民館の使用料を無料にする。 |
| 6 | 26 | 8 教育使用料 | 4 社会教育使用料 | 8, 825 | ▲8, 810 | 15 | 公民館の使用料を無料にする。 |
| | | | 合計 | 2, 007, 568 | 789, 837 | 2, 797, 405 | |

| NO | P | 目 | 事業名 | 節・区分 | 原案 | 修正額 | 修正後の額 | 修正概要 |
|----|-----|----------|------------------------|----------------|-----------|----------|-----------|---------------------------------------------------------|
| 1 | 170 | 9 保険等事業費 | 1 国民健康保険特別会計繰出事業 | 28 繰出金 | 1,330,881 | 140,000 | 1,470,881 | 国保税、均等割一人1万円引き下げに伴う繰出金。一般会計繰出分 |
| 2 | 170 | 9 保険等事業費 | 4 介護保険特別会計繰出事業 | 28 繰出金 | 1,312,428 | 350,000 | 1,662,428 | 国の負担分5%に満たない分を一号保険者負担でなく、市で負担。 |
| 3 | 224 | 3 農業振興費 | 12 降雪被害復旧支援事業(新設) | 19 負担金、補助及び交付金 | 0 | 57,000 | 57,000 | 降雪被害に支援し、被害復旧とともに、農業が継続できるようにする。 |
| 4 | 236 | 2 商工業振興費 | 9 住宅リフォーム助成事業(新設) | 19 負担金、補助及び交付金 | 0 | 20,000 | 20,000 | 住宅リフォームする市民世帯に1件10万円を限度とし助成200件を見越す。 |
| 5 | 116 | 17 諸費 | 8 被災者住宅再建支援事業 | 19 負担金、補助及び交付金 | 25,000 | 35,000 | 60,000 | 液状化被災を受け、これまでに支援をうけていない世帯に「再建支援金」として50万円を支援する。対象件数70世帯。 |
| 6 | 294 | 3 学校建設費 | 6 小学校低学年エアコン設置事業(新設) | 15 工事請負費 | 0 | 330,000 | 330,000 | 小中学校の普通教室に順次エアコンを設置。小学校290教室の内、低学年128教室。特別教室37=165 200万 |
| 7 | 94 | 9 人権推進費 | 1 人権推進業務経費 | 19 負担金、補助及び交付金 | 848 | ▲263 | 585 | 同和問題は法が失効している。 運動団体研修負担金 47 |
| 8 | 96 | 9 人権推進費 | 4 人権事業振興補助事業 | 19 負担金、補助及び交付金 | 2,600 | ▲2,600 | 0 | 運動団体研究会負担金216を削減 同和問題は法が失効している。運動団体活動費補助金を削減する。 |
| 9 | 94 | 8 電算管理費 | 6 社会保障・税番号制度対応システム改修事業 | 13 委託料 | 139,300 | ▲139,300 | 0 | 情報システムの構築。マイナンバー制度に基づいた事業であり、不必要と判断。 |
| | | | | 合計 | 2,811,057 | 789,837 | 3,600,894 | |